

2023年2月22日

投資信託における新商品の取り扱い開始について

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、投資信託新商品（1商品）の取り扱いを開始しますので、下記のとおりお知らせいたします。

今回取り扱いを開始する商品は、資産運用による大きな価格変動を敬遠されるお客さまや、投資未経験のお客さまに、大変ご好評をいただいている商品です。

当行は、今後とも投資信託商品のラインナップの充実をはかり、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 投資信託新商品概要

ファンド名	三井住友D S グローバル・ターゲット債券ファンド 2023-03
商品分類	限定追加型投信／内外／債券
当初申込期間	2023年 2月20日（月）～2023年 3月23日（木）
継続申込期間	2023年 3月24日（金）～2023年 3月30日（木）
設 定 日	2023年 3月24日（金）〔信託期限は2028年 6月26日（月）〕
特 徴	（1）主として世界（日本を含む）の米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格未満を含めた債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定的なインカム収入の確保を目指して運用する。 （2）債券への投資にあたっては、投資適格の債券を中心に、原則として信託期間終了日前に満期を迎える債券に投資し、満期まで保有する「持ち切り」による運用を行う。 （3）外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図る。ヘッジコストを勘案し、短期の為替ヘッジ取引、長期の為替ヘッジ取引を柔軟に活用する。
投 信 会 社	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
取扱開始日	2023年 2月27日（月）

2. 取扱店

当行本支店 ※一部お取り扱いできない店舗があります。

以 上



三井住友DS グローバル・ターゲット債券ファンド 2023-03（限定追加型）

販売用資料

2023年2月

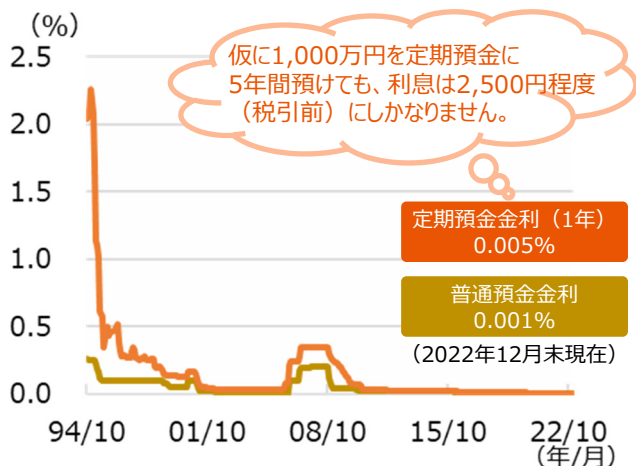
追加型投信／内外／債券



日本は低金利×インフレの時代 大切な資産を「守りながら増やす」運用を始めませんか？

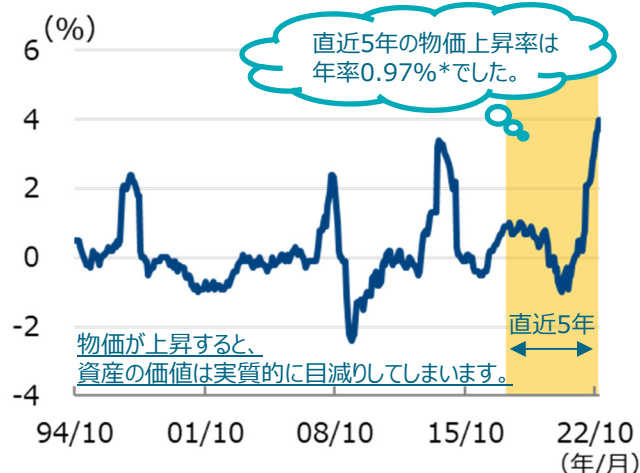
日本の預金金利の推移

（1994年10月末～2022年12月末、月次）



日本の消費者物価指数（前年比）の推移

（1994年10月～2022年12月、月次）



（注1）預金金利は日本銀行が発表する店頭表示金利。税金等は考慮していません。定期預金金利（1年）は預入金額300万円未満。金利情勢等によっては300万円未満と300万円以上の金利が同水準となる場合があります。

（注2）消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。* 2017年12月～2022年12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）を使用。

（出所）総務省、日本銀行、Bloombergのデータを基に委託会社作成

**当ファンドは世界の投資適格社債を中心に投資し、
約5年後のファンド償還時までの持ち切り運用*で、魅力的な利回りの確保を目指します。**

* 持ち切り運用とは、ファンドに組み入れている債券を満期まで持ち切ることを前提に運用を行う戦略をいいます。

▶ 為替ヘッジコスト、信託報酬（税込み）控除後の実質的な最終利回りのイメージ

為替ヘッジコスト
考慮前最終利回り
年6.37%

為替ヘッジコスト
年3.94%程度

信託報酬（税込み）
年0.9075%

最終利回り
年1.52%程度

- 為替ヘッジコスト考慮前最終利回りは2023年1月6日現在におけるモデルポートフォリオに組み入れた各銘柄の最終利回りを加重平均したもの。償還後も各銘柄の利回りが継続していることを前提に計算しています。信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。途中換金する場合も含めて当該利回りを目指すわけではありません。実際のポートフォリオの組入債券の償還時期によっては、上記の水準を下回ることがあります。購入時手数料は考慮していません。
- 為替ヘッジコストは、2023年1月6日現在の金利および為替の実績に基づく推計値（短期の為替ヘッジと長期の為替ヘッジの均等比率活用と仮定）であり、当該コストが実現されるものではありません。
- 組入債券が信託期間内に償還された場合には、他の債券に再投資することがあります。再投資する債券は信託期間内に償還されるものとします。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジの時価で一部解約することがあります。

※ 上記は当ファンドのイメージをつかんでいただくための仮のポートフォリオ（モデルポートフォリオ）のデータです。2023年1月6日現在の市場環境等に基づいて作成したもので、実際のポートフォリオとは異なります。各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは裏面および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ 上記は過去の実績およびデータに基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

■ 資料の作成、設定・運用



株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特色

- 1. 主として世界各国・地域の米ドル建ておよびユーロ建ての債券（投資適格未満を含む）に投資します。
- 2. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
- 3. 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクには〇価格変動リスク（債券市場リスク、派生商品リスク）、〇信用リスク、〇為替変動リスク、〇カントリーリスク、〇流動性リスク等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

お申込みメモ

信 託 期 間	2028年6月26日まで（2023年3月24日設定）
決算および分配	年1回（毎年6月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※第1期決算日は2024年6月25日です。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
購入の申込期間	当初申込期間:2023年2月20日から2023年3月23日まで 継続申込期間:2023年3月24日から2023年3月30日まで
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口＝1円）
購 入 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 不 可 日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金の申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
繰 上 償 還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。 なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に1.1%（税抜き1.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

項目	費用額
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.9075%（税抜き0.825%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

〔委託会社〕	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
〔受託会社〕	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
〔販売会社〕	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

<重要な注意事項>

- 以下の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。
- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 - 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
 - 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
 - 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
 - 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
 - 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。